令和８年１０月１５日

課　名	人権・男女共同参画課
担　当	万代　・　土倉
内　線	2911・2913
直　通	086-226-0553

お 知 ら せ

男性育休取得状況等に関する調査結果がまとまりました

県では、県内事業所における男性育児休業の取得状況や女性管理職の登用状況等を把握し、男性育児休業取得促進及び女性活躍推進に関する基礎資料とするため調査を実施し、結果を取りまとめましたので次のとおりお知らせします。

なお、調査結果の詳細については、岡山県人権・男女共同参画課のホームページを御確認ください。

記

１　調査の概要

（１）調査対象：日本標準産業分類に基づく 16 大産業に属する民間事業所のうち、下記からそれぞれ無作為に抽出した事業所

常用労働者 30 人以上の事業所　　2,000 事業所

常用労働者５人以上 29 人以下の事業所　2,000 事業所

（２）調査期間：令和８年６月から７月まで

（３）調査方法：郵送配布・郵送回収調査

（４）回収状況：常用労働者 30 人以上の事業所　1,002 事業所

常用労働者 29 人以下の事業所　　884 事業所

２　調査結果の概要

（１）育児休業取得者の状況

調査対象期間	事業所区分	男性の育児休業取得率			女性の育児休業取得率	
		１日以上	14 日以上	１か月以上	１日以上	３か月以上
令和７年度	30 人以上	68.3% (60.1%)	61.5% (43.5%)	36.9% (25.1%)	96.4% (95.4%)	93.5% (91.9%)
	29 人以下	65.6% (56.7%)	51.1% (34.0%)	26.7% (18.6%)	91.7% (71.4%)	85.2% (67.7%)

注　括弧書きは令和６年度の数値

（２）男性の育児休業取得を促す取組（複数回答、主なもの）

事業所区分	制度利用に関する社内相談窓口設置	育児休業取得制度に関する周知や研修等	制度利用事例の共有・意識啓発	経営層からメッセージの発信
30 人以上	38.5%	35.8%	32.0%	24.7%
29 人以下	16.4%	20.1%	16.0%	18.0%

（3）男性従業員の育児休業を進めていく上での課題（複数回答、主なもの）

事業所区分	代替要員の確保	業務内容による制度の利用しやすさの格差	制度利用の対象外となる人の負担感	制度運用のための職場マネジメント
30 人以上	64.1%	33.8%	33.5%	11.7%
29 人以下	55.4%	19.2%	23.5%	8.1%

（4）管理職の登用状況

調査対象年度	事業所区分	管理職（係長級以上）		管理職（課長級以上）	
		女性	男性	女性	男性
令和８年度	30 人以上	22.9% (21.7%)	77.1% (78.3%)	19.4% (18.5%)	80.6% (81.5%)
	29 人以下	28.4% (25.3%)	71.6% (74.7%)	24.8% (20.5%)	75.2% (79.5%)

注　括弧書きは令和７年度の数値

（5）女性の活躍推進のために今後行いたい取組（複数回答、主なもの）

事業所区分	従業員の意識改革を図る研修	管理職候補となる女性を個別に育成	職場環境、風土の改善に向けた取組	出産や育児により一度退職した従業員を再雇用できる制度
30 人以上	23.7%	21.2%	19.0%	17.2%
29 人以下	17.2%	15.8%	14.3%	16.0%

３　県ホームページ掲載ページURL

https://www.pref.okayama.jp/page/1001663.html